

令和 6 年度

みやき町下水道事業会計
決算審査意見書

みやき町監査委員

目次

1. 審査対象	1
2. 審査期日	1
3. 審査方法	1
4. 審査結果	1
① 下水道事業の概要	2
② 予算決算の概要	4
③ 経営成績	7
④ 財政状況	9
⑤ 資金収支状況	11
⑥ 経営分析表	13
5. むすび	14

(注)

1.表内の比率等は、表示単位以下を四捨五入しているので、総数と内数の合計が一致しない場合がある。

1. 審査対象

令和6年度みやき町下水道事業会計決算

1. 決算書

2. 決算付属資料

- (1) 事業報告書
- (2) キャッシュ・フロー計算書
- (3) 収益費用明細書
- (4) 固定資産明細書
- (5) 企業債明細書
- (6) 基金運用状況調査

2. 審査期日

令和7年7月31日（木）

3. 審査方法

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、町長から送付された決算書及び決算付属書類の審査は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているか確認するとともに、これらの計数が正確であるか検証するため、関係諸帳簿と証拠書類を照合し、聴取を実施した。

4. 審査結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、当年度の財政状況、経営成績を適正に表示していること、そして、関係諸帳簿と証拠書類の照合により、これらの計数が正確であることを認める。

なお、審査結果の詳細については、以下に記す。

①下水道事業の概要

事 項		単位	令和 5 年度		令和 6 年度		
				前年比		増減	前年比
全 体	行政区内人口 ①	人	25,725	-	25,692	△ 33	-0.1%
	污水处理人口 ②=	人	21,216	-	21,644	428	2.0%
	污水处理人口普及率 (②/①)	%	82.5%	-	84.2%	1.8	
公 共 下 水 道	污水处理人口 (公共) ③	人	11,570	-	12,005	435	3.8%
	接続人口 ④	人	9,676	-	10,218	542	5.6%
	接続率 ④/③	%	83.6%	-	85.1%	1.5	
	処理区域面積	ha	387	-	398	11	2.8%
	処理能力	m³/日	4,800	-	4,800	0	0.0%
	処理水量 (年間)	m³	1,005,636	-	1,016,456	10,820	1.1%
	処理水量 (一日平均)	m³	2,755	-	2,785	30	1.1%
	処理水量 (一日最大：晴天時)	m³	2,711	-	2,743	32	1.2%
	有水水量 (年間)	m³	1,005,636	-	1,016,456	10,820	1.1%
	年間污泥処分量	m³	2,294	-	2,439	145	6.3%
農 業 集 落 排 水	污水处理人口 (農集排) ⑤	人	999	-	967	△ 32	-3.2%
	接続人口 ⑥	人	871	-	851	△ 20	-2.3%
	接続率 ⑥/⑤	%	87.2%	-	88.0%	0.8	
	処理区域面積	ha	50	-	50	0	0%
	処理能力	m³/日	617	-	617	0	0%
	処理水量 (年間)	m³	101,585	-	104,125	2,540	3%
	処理水量 (一日平均)	m³	278	-	285	7	3%
	処理水量 (一日最大：晴天時)	m³	278	-	285	7	3%
	有水水量 (年間)	m³	101,585	-	104,125	2,540	3%
	年間污泥処分量	m³	324	-	407	83	26%
浄 化 槽	污水处理人口 (浄化槽) ⑦	人	8,647	-	8,672	25	0.3%
	浄化槽設置基数	基	68	-	77	9	13.2%
	浄化槽寄附	基	6	-	5	△ 1	-16.7%
	浄化槽基数 (計)	基	74	-	82	8	10.8%
	浄化槽管理基数 (累計)	基	1,357	-	1,441	84	6.2%

公共下水道については、令和 6 年度は污水处理人口が 435 人 (3.8%) 増加し、接続人口においても 542 人 (5.6%) 増加した。接続率は 85.1% (1.5%増) となった。接続率増加の要因は管路整備工事の拡大に伴う供用開始区域の拡大によるものである。

年間総処理水量はみやき浄化センターで 1,016,456 m³ (1.1%増) となっている。年間有収水量は前年度から 10,820 m³ (1.1%増) 増加した。

令和6年度は綾部南・姫方東・中津隈荒巻・白壁地区の污水管築造工事が実施され、年度末での污水处理人口普及率は84.2%（1.8%増）となった。また、一部の工事が年度内に完了していないものについては、次年度に繰越して実施されている。

農業集落排水事業については、中原校区の中山間エリアを対象とした上地・高柳クリーンセンター（平成10年度供用開始）と箕原クリーンセンター（平成14年度供用開始）の2施設を有しており、生活環境の向上及び農業用水の汚濁防止に大きく寄与している。

接続人口は若干減少しているが、污水处理人口が減少している現状からすると、ほぼ横ばいと考えられる。

浄化槽整備事業については、公共下水道への切り替えによる減少がある中、三根校区を中心とした市町型浄化槽設置整備により、汲み取りトイレからの切り替えが推進され污水处理人口が25人（0.3%）増加した。

町が管理する浄化槽設置基数は77基で、寄付された5基を含め82基となり、累計で1,441基となった。

②予算決算の概要

(1) 収益的収入および支出

収益的収支決算の状況は、収益的収入の予算額 1,018,341,000 円に対し、決算額 1,022,930,892 円で収入率 100.5%、収益的支出は予算額 1,002,258,000 円に対し、決算額 990,867,055 円で執行率 98.9%である。この結果、収支差引額は 32,063,837 円であった。

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

表 収益的収支の決算状況（単位：円、％）

区分	科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算・決算額 (B)－(A)	収入率 (B)/(A)
収入	1.下水道事業収益	1,018,341,000	1,022,930,892	4,589,892	100.5
	(1)営業収益	270,061,000	268,537,280	△1,513,720	99.4
	(2)営業外収益	748,290,000	754,393,612	6,103,213	100.8
	(3)特別利益	0	0	0	0.0
区分	科目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)－(B)	執行率 (B)/(A)
支出	1.下水道事業費用	1,002,258,000	990,867,055	11,390,945	98.9
	(1)営業費用	900,530,000	893,655,792	6,874,208	99.2
	(2)営業外費用	92,141,000	91,979,125	161,875	99.8
	(3)特別損失	5,587,000	5,232,138	354,862	93.6
	(4)予備費	0	0	0	0.0
収支差引額		16,083,000	32,063,837	—	—

【消費税を含む】

(2) 資本的収入および支出

資本的収支決算の状況は、資本的収入は予算額 1,016,207,000 円に対し、決算額 788,434,000 円で収納率 77.6%、資本的支出は予算額 1,245,177,000 円に対し、決算額 1,012,960,938 円で執行率は 81.4%であり、226,526,938 円の収支不足が生じている。この不足額については、当該年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金、当該年度分損益勘定留保資金、繰越工事資金によって補填されている。

なお、資本的支出にかかる翌年度繰越額は 226,524,000 円であった。

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

表 資本的収支の決算状況 (単位：円、%) (消費税を含む)

区分	科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算・決算額 (B) - (A)		収入率 (B)/(A)
収入	1.資本的収入	1,016,207,000	788,434,000	△227,773,000		77.6
	(1)企業債	362,000,000	239,700,000	△122,300,000		66.2
	(2)他会計補助金	148,129,000	148,129,000	0		100
	(3)国庫補助金	462,507,000	347,892,000	△114,615,000		75.2
	(4)県補助金	11,016,000	9,358,000	△1,658,000		84.9
	(5)負担金等	32,035,000	32,835,000	800,000		102.5
	(6)基金繰入金	10,520,000	10,520,000	0		100
区分	科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額	執行率 (B)/(A)
支出	1.資本的支出	1,245,177,000	1,012,960,938	226,524,000	5,692,062	81.4
	(1)建設改良費	786,938,000	557,897,425	226,524,000	2,516,575	70.9
	(2)固定資産購入 費	84,773,000	83,282,158	0	1,490,842	98.2
	(3)企業債償還金	362,428,000	362,423,355	0	2,645	100
	(4)基金積立金	11,040,000	9,358,000	0	1,682,000	84.8
収支差引額		△228,970,000	△224,526,938	—	—	—

○翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額 11,546 千円を除く

(3) 企業債の概況

令和5年度末における企業債の残高は6,947,966,667円であり、令和6年度中に発行した企業債の額は239,700,000円であった。この結果、令和6年度末における企業債の未償還残高は6,825,243,312円であり、前年度末高に比べ122,723,355円(1.8%)減少しているとともに、限度額内で執行されている。

表 企業債の増減及び内訳 (単位：円)

借入先	令和5年度末 残高	令和6年度中 借入額	令和6年度中 償還額	令和6年度末 残高
財政融資資金	1,767,683,047	0	143,340,358	1,624,342,689
郵貯・簡保資金	103,286,014	0	11,082,426	92,203,588
地方公営企業金融公庫	4,809,872,130	194,700,000	163,605,202	4,840,966,928
市中銀行他	267,125,476	45,000,000	44,395,369	267,730,107
計	6,947,966,667	239,700,000	362,423,335	6,825,243,312

(4) 一般会計繰入金 (他会計補助金等)

一般会計繰入金は、維持管理に関する収益的収入に他会計補助金として繰入基準内204,090,000円と、繰入基準外135,384,000円を繰り入れるとともに、建設事業に関する資本的収入にも他会計補助金として繰入基準内36,201,000円と、繰入基準外111,928,000円を繰り入れている。

(5) 一時借入金

令和6年度において一般会計等からの一時借入はなかった。

③経営成績

令和 6 年度の営業成績は、総収益が 997,357,147 円、総費用が 993,438,759 円となった。これにより当該年度純利益は 3,918,388 円となり、当該年度未処分利益剰余金は 3,918,388 円となっている。

(1) 総収支

総収益の決算額 997,357,147 円の内訳は、営業収益が 244,134,401 円、営業外収益が 753,222,746 円、特別利益が 0 円であった。

(2) 営業収支

営業収益 244,134,401 円の主なものは下水道使用料 244,046,901 円（総収益の 24.5%）であり、営業費用の主なものは減価償却費 556,841,274 円（総費用の 56.1%）、処理場費 113,910,049 円（11.5%）である。営業費用に対する営業収入の比率である営業収支比率は 28.0%となった。＜使用料で維持管理費用がどれくらい賄えているかを示すもの＞

(3) 下水道使用料の収納状況（税込）

令和 6 年度の下水道使用料は調定額 268,451,580 円に対し、収入済額 244,041,460 円であった。この結果、収納率は 90.9%、未収入額は 24,410,120 円となった。

下水道使用料の賦課及び徴収については事務委任など行わず、下水道課管理担当にて行われており、3 月使用分の収入が 4 月以降であることから、すべて未収金扱いとなっている。このため、翌年度 5 月末時点での未収入額（使用料分）についてはその多くが減少することとなる。

過年度分使用料については「予算計上科目」でないことから、その収納状況が見えにくい。また、時効等による消滅債権となるものについては早期の不能欠損処分を行い、経営の健全化を図る必要がある。

なお、当期令和 6 年度が企業会計方式への移行初年度であることから、前年度比較は翌年度以降となるが、収納率については特に注視が必要である。

表 下水道使用料収納状況（単位：円・税込・%）

種別	年度	調定額(A)	収入済額(B)	未収入額(A-B)	収納率 (B/A)
下水道 使用料	5	-	-	-	-
	6	268,451,580	244,041,460	24,410,120	90.9
	比較	-	-	-	-

※税込のため次ページ表とは一致しない。 ※前年度は当期が法適用初年度であるため記載なし。

表 収益費用の前年度比較（単位：円・％・税抜）

	令和5年度		令和6年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減比
営業収益			244,134,401	24.5		
下水道使用料			244,046,901	24.5		
その他営業収益			87,500	0.0		
営業外収益			753,222,746	75.5		
他会計補助金			399,474,000	40.1		
長期前受金戻入			323,134,299	32.4		
消費税及び地方消費税			19,095,986	1.9		
雑収益			11,518,461	1.2		
特別利益			0	0.0		
その他特別利益			0	0.0		
総収益			997,357,147	100.0		
営業費用			871,488,176	87.7		
管きよ費			106,728,082	10.7		
処理場費			113,910,049	11.5		
総係費			94,008,771	9.5		
減価償却費			556,841,274	56.1		
営業外費用			116,718,445	11.7		
支払利息			83,335,595	8.4		
雑支出			33,382,850	3.4		
特別損失			5,232,138	0.5		
その他特別損失			5,232,138	0.5		
総費用			993,438,759	100.0		
純利益		-	3,918,388	-		-

※法適用初年度のため、前年比較は行わない。

④財政状況

(1) 資産

資産の合計額は17,316,907,740円で、その内訳は固定資産が17,013,295,362円、流動資産が303,612,378円となっている。

固定資産は有形固定資産が16,758,527,125円、無形固定資産が21,040,000円、投資その他資産が233,728,237円となっている。資産の多くは構築物を含む固定資産であるが、資産の経済的な価値の減少分を表す減価償却累計額550,864,546円など現金支出を伴わない費用についても今後重視する必要がある。

(2) 負債・資本

負債の合計額は16,743,113,028円で、その内訳は固定負債が6,432,253,606円、流動負債が648,089,870円、繰延収益が9,662,769,552円である。なお、固定負債は全額企業債である。

流動負債では、翌年度の企業債償還費となる392,989,706円がその多くを占める。

資本の合計額は573,794,712円で、その内訳は資本金が746,423,604円、剰余金が△172,628,892円で、剰余金の内訳は利益剰余金3,916,588円、繰越欠損金△176,545,480円となっている。

表 有形固定資産計算表（単位：円・税抜）

科 目	令和6年度		
	評価額	減価償却 累計額	差 引
土 地	203,772,598	0	203,772,598
建 物	182,875,481	5,304,278	177,571,203
構築物	15,199,011,878	404,133,392	14,794,878,486
機械及び 装置	1,621,949,365	141,178,648	1,480,770,717
工具・器具 及び備品	2,753,349	248,228	2,505,121
建設仮勘定	99,029,000	0	99,029,000
合 計	17,309,391,671	550,864,546	16,758,527,125

表 貸借対照表の前年度比較（単位：円・％・税抜）

	令和5年度		令和6年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減比
固定資産			17,013,295,362	98.2		
有形固定資産			16,758,527,125	96.8		
無形固定資産			21,040,000	0.1		
投資その他の資産			233,728,237	1.3		
流動資産			303,612,378	1.8		
現金預金			280,444,304	1.6		
未収金			23,168,074	0.1		
資産合計			17,316,907,740	100.0		
固定負債			6,432,253,606	38.4		
企業債			6,432,253,606	38.4		
流動負債			648,089,870	3.9		
企業債			392,989,706	2.3		
未払金			250,736,164	1.5		
引当金			4,364,000	0.0		
繰延収益			9,662,769,552	57.7		
長期前受金			9,985,903,851	—		
収益化累計額			△ 323,134,299	—		
負債合計			16,743,113,028	100.0		
資本金			746,423,604	130.1		
固定資本金			746,423,604	—		
剰余金			△ 172,628,892	-30.1		
利益剰余金			△ 172,628,892	—		
資本合計			573,794,712	100.0		
負債資本合計		—	17,316,907,740	—		—

※法適用初年度のため、前年比較は行わない。

⑤資金収支状況

キャッシュ・フロー計算書は、減価償却費など現金支出を伴わない費用の内訳が明示される『間接法』が採用されており、損益計算書と貸借対照表の数値をもとに計算されている。本年度キャッシュ・フローの状況は、表のとおりである。

事業本来の業務活動の実施に伴う資金の状況を示す『業務活動によるキャッシュ・フロー』は、当年度純利益をもとに、減価償却や長期前受金戻入など非現金取引や資本収支ベースの未収金や未払金の増減により、479,343,611 円となっている。

将来に向けた経営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状況を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は固定資産の取得や建設改良等で、国庫補助金等による収入を得ているが、それを上回る建設工事、改良工事に対する資金投資による支出と基金積立による支出により△57,825,274 円となっている。

企業債などの発行、償還などによる収支等資金の調達及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債による収入とその償還に伴う資金の額により、△143,265,383 円となっている。

企業会計方式への以降初年度であることから、前年度比較ができないが、後年度見込まれる接続人口増加による下水道使用料の増加や、建設改良工事に伴う有形固定資産の取得、企業債の借入れや償還など現金として動きがあるものには注意を払い、資金の増減に注視する必要がある。

表 キャッシュ・フローの状況

	令和5年度	令和6年度	前年度差引
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		479,343,611	
当年度純利益		3,916,588	
減価償却費		556,841,274	
その他引当金の増減額		4,364,000	
長期前受金戻入額		△ 323,134,299	
支払利息		83,335,595	
未収金の増減額		37,407,234	
未払金の増減額		199,948,814	
小計		562,679,206	
利息の支払額		△ 83,335,595	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 57,825,274	
有形固定資産の取得による支出		△ 586,681,274	
無形固定資産の売却による収入		347,892,000	
一般会計補助金による収入		148,129,000	
工事負担金による収入		32,835,000	
県補助金による収入		9,358,000	
基金積立金による支出		△ 9,358,000	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 143,265,383	
建設改良等の財源に充てるための企業債の収入		239,700,000	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 388,724,802	
その他の企業債の償還による支出		△ 4,760,581	
減債基金による輸入		10,520,000	
資金の増加(減少)額 (1+2+3)		278,252,954	
資金期首残高		2,191,350	
資金期首末高		208,444,304	

⑥経営分析表

分析項目	当年度算式	R 6	適用
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$ (10,232,648) 千円 (17,316,908) 千円	59.1	総資本に占める自己資本の構成割合。比率が高いほど返済負担が軽く、財政状況が安定していると判断される。
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産}} \times 100$ (17,013,295) 千円 (17,316,907) 千円	98.2	総資産に占める固定資産の構成割合。比率が低いほど柔軟な経営が可能となるが、下水道事業の場合は施設型事業のため、比率が高くなる傾向にある。
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (6,432,254) 千円 (17,316,908) 千円	37.1	総資本に占める固定負債の構成割合。長期安定性を判断する指標。比率が高いほど企業債等固定負債依存率が高く、財政状況は不安定となる。
固定資本対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$ (17,013,295) 千円 (16,664,902) 千円	102.1 ※	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示す指標。100%超は固定資産に対する過大投資と判断される。
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (303,612) 千円 (648,090) 千円	46.8 ※	1年以内に現金化できる資産と、支払うべき負債とを比較したもの。一般的には120～150%が安全域である。
当座比率 (%) (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$ (303,612) 千円 (648,090) 千円	46.8	流動比率よりも厳格な基準。即座に現金化できる資産で負債を賄えるかを判断する。
現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (280,444) 千円 (648,090) 千円	43.3	流動負債に対する現金預金の割合。20%超が理想とされる。

5. むすび

令和6年度みやき町下水道事業会計決算については、おおむね適正に執行されていると認めた。

みやき町下水道では、公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業含む）と農業集落排水事業、及び浄化槽整備事業を併せた経営に取り組んでいる。

令和6年度より地方公営企業法を適用した公営企業会計に移行しており、経営状況を把握するための資産や負債の「見える化」に取り組むこととなった。

まず、汚水処理人口については前年比2.0%増の21,644人となり、汚水処理人口普及率も前年比1.8%増の84.2%と着実な伸びをみせている。

経営指標をみると、経常収益10億2293万円（営業収益2億6854万円、営業外収益7億5439万円）に対し、経常費用9億8564万円（営業費用8億9366万円、営業外費用9198万円）であり、経常集比率は103.8%であった。

経営の健全化を示す経常収支比率が100%を上回っていることにより、順調な経営であることが窺われる。

また、令和6年度の純利益は391万円であり、主な要因は一般会計からの補助金、使用料収入があげられる。

公共下水道事業は、処理区域面積拡大中であることを踏まえ、処理人口の増や接続率向上に積極的に取り組み、下水道使用料の収益性を高めると共に安定確保を行い、繰入金の縮減に努めること。

なお、各種補助金や繰入金等は農業集落排水事業並びに浄化槽整備事業においても今後の維持管理に係る経費の重要な原資であることから、安定的な確保に努めること。

建設改良事業においては資産（固定資産）や負債（企業債）の計数に直接的影響を及ぼすことから、事業計画のローリングを意識して取り組むこと。

いずれの下水道事業もこれまで整備に要した費用に対する企業債の償還が続くこととなるため、償還ピーク期を確認しつつ、資金の安定確保に努めること。

公営企業会計において、資産や負債に注視しながら計画的かつ効率的な管理運営が望まれることから、近隣市町や類似団体との情報共有や、公認会計士など専門家の活用などを図り、業務の着実な実行と将来負担を見据えた下水道事業運営に取り組まれることを期待する。